<国会議員関係政治団体・資金管理団体以外の政治団体用>

	(その1)	収	支	報	告	書	記入もれ注意 令和 6 年分
1 政治団体の名称 目田民王党 長崎県ちんたい支部 政治団体の区分	(ふ り が な)	じゆうみんしゅとう	ながさきけん	ちんたいしぶ			~
2 主たる事務所の所在地 長崎市下西山町1-5 3 代表者の氏名 森田 龍三 事務担当者 氏名 鬼崎 永二郎 電話 095-893-5037 氏名 電話 095-893-5037 「大名 職所 不」郎 電話 095-893-5037 「大名 職所 承上郎」」 「京山 大名	1 政治団体の名称	自由民主党	長崎県ちん	んたい支音	ß		チェックもれ注息
2 主たる事務所の所在地 長崎市下西山町1−5							<u></u>
3 代表者の氏名 森田龍三 Fryがれ注意 4 会計責任者の氏名 鬼崎 永二郎	2 主たる事務所の所在地	長崎市下西山町	1 – 5				□ その他の政治団体
4 会計責任者の氏名 鬼崎 永二郎 事務担当者 氏名 鬼崎 永二郎 電話 095-893-5037 氏名 資金管理団体の指定の有無 日会議員関係政治団体の区分 「対治資金規正法第19条の7第1項 第1号に係る国会議員関係政治団体 政治資金規正法第19条の7第1項 第2号に係る国会議員関係政治団体 公職の種類 第2号に係る国会議員関係政治団体 公職の種類 公職の種類 育金管理団体の 届出をした者の氏名 本職の種類	3 代表者の氏名	森田 龍三					
4 会計責任者の氏名 鬼崎 永二郎 事務担当者 氏名 鬼崎 永二郎 資金管理団体の指定の有無 国会議員関係政治団体の区分 電話 の95-893-5037 原名 無以下、この欄の記載不要です。) 国会議員関係政治団体の区分 氏名 無別 (以下、この欄の記載不要です。) 第1号に係る国会議員関係政治団体の対策を規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体の議論を制度を管理団体の属出をした者の氏名 公職の機構者の氏名 企職の機構者の氏名 では、3 3 1 では、3 3 1							
氏名 鬼崎 永二郎 資金管理団体の指定の有無 国会議員関係政治団体の区分 で (以下、この欄の記載不要です。) 第1号に係る国会議員関係政治団体 企業 (以下、この欄の記載不要です。) 第1号に係る国会議員関係政治団体 企業 公職の賃補者の氏名 企業 第2号に係る国会議員関係政治団体 企業 第2号に係る国会議員関係政治団体 企業 第2号に係る国会議員関係政治団体 企業 第2号に係る国会議員関係政治団体 企業 第2号に係る国会議員関係政治団体 企業 第6 企業 第6 企業 2 企業 2 企業 2 企業 2 企業 3 企業 3	4 会計責任者の氏名	鬼崎 永二郎					
 電話 095-893-5037 氏名 電話 口 無 (以下、この欄の記載不要です。) 第1号に係る国会議員関係政治団体 政治資金規正法第19条の7第1項 第2号に係る国会議員関係政治団体 公職の候補者の氏名 本職 の種類 一 政治資金規正法第19条の7第1項 第2号に係る国会議員関係政治団体 公職の候補者の氏名 本職 の種類 	事務担当者						
氏名 電話	氏名 鬼崎 永二郎		資	₹金管理団体 <i>©</i>	の指定の有無		国会議員関係政治団体の区分
電話	電話 095-893-5037		□ 有				政治資金規正法第19条の7第1項
公職の種類 資金管理団体の 届出をした者の氏名 不 職の種類	氏名		□ 無	(以下、この欄	の記載不要です。	。)	第1号に係る国会議員関係政治団体
受付 (する管理団体の 届出をした者の氏名 で 不職の種類	電話						政治資金規正法第19条の7第1項
受付 (第 7, 3, 31) 届出をした者の氏名			公 職	の種類			
受 7, 3, 31	受付品		資金管	理団体の			
付 7, 3, 3 1	曼 第一多		届出をし	た者の氏名			一
欄 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	付 7, 3, 3 1		1/4	R A AMERICAN	- 15. ch - 110.00		
年 月 <u>日から</u> 年 月 <u>日から</u>	欄長崎県選挙					TT A. 6	
年 月 年 月 日まで	管理使用多					31.71170.71	This beauties

(その2)

収支の状況

必ず記入してください。 (0の場合は0と記入)-

1 収支の総括表

		円
収 入 総 額	***************************************	4, 293, 887
(前年からの繰越額)	•••••	3, 233, 971
(本年の収入額)		1, 059, 916
支 出 総 額		1, 405, 605
翌年への繰越額		2, 888, 282

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人	の負担する党費又は会費	
		P
金	額	446, 550
員	数(党費又は会費を納入した人の数)	375

(2) 寄 附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金額	備考
(ア) 個人からの寄附	P	
(う ち 特 定 寄 附)		
(イ) 法人その他の団体からの寄附		
(ウ)政治団体からの寄附	613, 000	
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)	613, 000	記入もれ注意(ア)+(イ)+(ウ)
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)		
イ 政 党 匿 名 寄 附		
合 計 (ア + イ)	613,000	

(その6)

(6) その他の収入		
摘 要	金額	備
	н	
	и	
この頁の小計	0	
1 件 10 万円未満のもの	366	
合 計	366]

(その7)

(7) 客 附 の 内 訳	8		寄附者の区分	L	法人その他の団体	
寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金額	年月日	住 (団体にあっては、主たる事	所 務所の所在地)	職業(団体にあっては、 代表者の氏名)	備考
全国賃貸管理ビジネス協会	201, 000	R6. 3. 29	東京都中央区八重州1-3-	7	三好 修	
全国賃貸管理ビジネス協会	412, 000	R6. 9. 30	東京都中央区八重州1-3-	7	三好 修	
			<u> </u>			
この頁の小計	613, 000	(注1)	同一の者からの寄附で年間 5 寄附者(団体)ごとに記載す	万円を超えるも ること。	らのについては、	
その他の寄附	0	(注2)	『所名(団体)ことに記載り 「その他の寄附」と「合計」 又は政治団体の「寄附者の区	の欄は、個人、	法人その他の団体	
合 計	613, 000	-			X X Y Y Y Y Y Y Y Y	

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支	出	の総括	長			_	
		項	目		金	額	備考
1 経		常	経	費		PI	
(1)	人	,	件	費			
(2)	光	熱	水	費			
(3)	備	<u>.</u>	消耗	品費			
(4)	事	務	所	費			
	小		計			0	
2 政		治 活	動	費			
(1)	組	織	活 動	費		1, 405, 605	
(2)	選	挙	関 係	費			
(3)	機	関紙誌の発行	うその他の	事業費			
	ア	機関紙誌	の発行事	業費			
	1	宣 伝	事 業	費			
	ウ	政治資金パー	ティー開催	事業費			
	エ	その他	の事業	費			
(4)	調	查	研 究	費			
(5)	寄	附 •	交 作	金			
(6)	そ	の他	の能	費			
	小		計			1, 405, 605	記入もれ注意
	合		計			1, 405, 605	(注) 当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に 係る支出については、項目ごとにその額を備考欄に記載し、 併せて(その16)の添付が必要です。

(その15)

(3) 政治活動費 の内訳	項目別区分	組織活動費 (負担金)組織対策費)			
支 出 の 目 的 金 額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)		
	円				
	_				
		285			
この頁の小計	0		た出について記載すること		
その他の支出 1,385,00	0	(注 1) 1件 5 万円以上の支出について記載すること。			
合 計 1,385,00	0	の()の中の項目	:「合計」の欄は、右上の「項目別区分」 目ごとに、最後の頁に記載すること。		

(その15)

(-(0)13)						
(3) 政治活動費 の内訳		項目別区分	組織活動費 (負担金) 渉外費)			
支出の目的	出 の 目 的 金 額 年 月 日 支出を受けた者の氏名 支出を受けた者の住 (団体にあっては、その名称) (団体にあっては、主たる事務所		支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考		
	円					
		9				
			11			
Ť						
この頁の小計	0		(注1) 1件5万円以上のき	5出について記載すること。		
その他の支出	20, 605	—	(注 1) 1件 5 万円以上の支出について記載すること。 ➤ (注 2) 「その他の支出」と「合計」の切け、左上の「項目別区分」			
合 計	20, 605	4	→ (注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の「項目別区分」 の()の中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。			

資 産 等 の 状 況

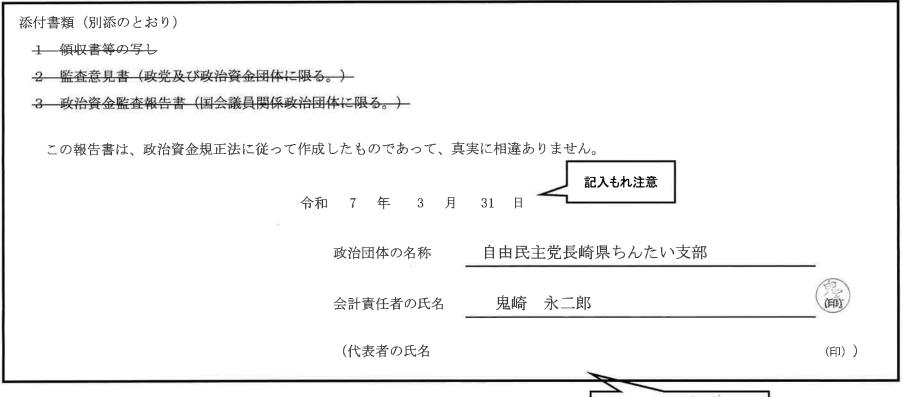
1 資産等の総括表

資産等の有無						
資産等の項目別区分	有	無	備考			
ア土地						
イ建物						
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権						
エ 取得の価額が100万円を超える動産						
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)						
力 金 銭 信 託		드				
キ 有 価 証 券		口				
ク 出 資 に よ る 権 利		드				
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金						
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金		د				
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利		١				
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金		니				

- (注1) 項目ごとの資産の有無について、「□」内に「レ」を記入すること。
- (注2) 有に記入した場合、項目別に様式(その18)に内訳を記載すること。

(その20)

官誓書



(備考)

代表者は解散時のみ

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあつては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。